



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日  
東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所  
 コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 (TEL) (0985) 32-8212  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,889	4.1	9,986	△15.7	7,087	△12.7
2023年3月期	66,127	3.6	11,848	2.7	8,127	8.7

(注) 包括利益 2024年3月期 28,387百万円 (387.8%) 2023年3月期 5,819百万円 (161.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	409.52	407.79	4.0	0.2	14.4
2023年3月期	470.79	468.08	5.0	0.2	17.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期については、会計方針の変更 (割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更) による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料11ページをご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,110,848	189,852	4.6	10,954.41
2023年3月期	4,025,257	163,159	4.0	9,435.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 189,703百万円 2023年3月期 162,925百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権) を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期については会計方針の変更 (割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更) による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料11ページをご覧ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,879	△94,923	△1,731	924,888
2023年3月期	△196,260	27,258	△1,899	1,016,651

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00	1,899	23.3	1.1
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,731	24.4	0.9
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		22.9	

(注) 2023年3月期の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.4	6,100	3.7	4,300	1.1	248.30
通期	72,200	4.8	12,100	21.1	8,300	17.1	479.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,633,400株	2023年3月期	17,633,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	315,890株	2023年3月期	366,320株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,306,009株	2023年3月期	17,263,112株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,670	4.2	9,237	△16.6	6,618	△13.3
2023年3月期	60,095	7.8	11,089	5.0	7,637	15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2024年3月期	382.46		380.84			
2023年3月期	442.44		439.90			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,100,554	182,476	4.4	10,528.51
2023年3月期	4,016,621	158,457	3.9	9,163.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 182,327百万円 2023年3月期 158,224百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	7.9	5,800	4.0	4,100	0.8	236.75
通 期	66,000	5.3	11,500	24.4	8,000	20.8	461.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員異動	19

※ 2024年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

2023年度の国内経済は、新型コロナウイルスの5類移行を受けた経済活動の正常化が進み、景気回復の動きが継続しました。企業収益の改善を背景に、デジタル投資を中心とした設備投資が堅調に推移し、雇用環境や個人所得にも改善の動きが見られます。一方、海外金利の上昇による円安進行を受け、消費者物価は上昇傾向で推移し、個人消費等の回復を下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、コロナ後の経済再開やインバウンド需要の回復を受け、2023年前半に3万3千円台まで上昇しました。また、2024年1月以降は、AI・半導体関連産業の成長期待と、脱デフレによる日本企業の業績期待の高まりを背景に、日経平均株価が史上最高値を更新するなど大きく上昇し、当期末は4万円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、7月に日銀がイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用柔軟化を決定し、その後、2024年3月にマイナス金利政策解除とYCC撤廃を決定したことから上昇し、当期末は0.72%となりました。為替相場(対ドル)は、米国金利の上昇による日米金利差拡大により円安が進行し、当期末は151円台となりました。

県内経済は、法人の生産活動が弱含んでおりますが、個人消費を中心に緩やかに回復しつつあります。観光需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したものの、預り資産手数料や受入機能提供手数料等の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ27億62百万円増加して688億89百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少し、株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したものの、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ46億24百万円増加して589億3百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ18億62百万円減少して99億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10億40百万円減少して70億87百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 銀行業(銀行業務)

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したものの、預り資産手数料や受入機能提供手数料等の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ26億97百万円増加して631億66百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少し、株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したものの、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ45億2百万円増加して537億80百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ18億4百万円減少して93億85百万円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、リース資産売却が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ78百万円増加して55億34百万円となりました。一方、経常費用は、リース資産売上原価や与信関連費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ84百万円増加して51億40百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6百万円減少して3億93百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度に比べ71百万円減少して8億50百万円となりました。経常費用は、株式等償却が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ19百万円減少して6億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ51百万円減少して2億11百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収増益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は722億円、経常利益は121億円、親会社株主に帰属する当期純利益は83億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債等の状況

（貸出金）

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ427億円増加して2兆2,833億円となりました。

（有価証券）

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債、地方債、社債が減少したものの、株式および外国証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,350億円増加して8,269億円となりました。

（資産運用商品）

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ178億円増加して924億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同4億円減少して384億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は409億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は4,722億円となりました。

（預金）

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ488億円増加して3兆1,632億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ917億62百万円減少して9,248億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増額が減少したものの、借入金や売現先勘定の純増減が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2,011億39百万円増加して48億79百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入および有価証券の償還による収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,221億81百万円減少して949億23百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億68百万円増加して17億31百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結自己資本比率 (国内基準)	8.34%	8.40%	8.39%	8.90%	9.06%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.31%	8.28%	8.21%	8.66%	8.78%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、2024年6月25日開催の定時株主総会において1株当たり50円にて提案し、既の実施済みの中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は100円とすることを予定しております。

また、2024年度より株主還元方針を変更し、株主の皆さまへ積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針として、利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向30%を目標に利益還元を行います。2024年度につきましては、年間配当予想を1株当たり110円（中間配当金55円、期末配当金55円）とすることにあわせ、自己株式取得（33万株・12億円を上限）を実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,016,870	925,050
コールローン及び買入手形	2,270	1,665
有価証券	691,877	826,936
貸出金	2,240,580	2,283,318
外国為替	5,094	3,048
リース債権及びリース投資資産	9,953	9,600
その他資産	32,959	40,201
<b>有形固定資産</b>	<b>23,007</b>	<b>23,371</b>
建物	7,267	7,837
土地	13,093	13,083
建設仮勘定	149	—
その他の有形固定資産	2,497	2,450
<b>無形固定資産</b>	<b>4,547</b>	<b>4,531</b>
ソフトウェア	4,474	4,460
その他の無形固定資産	72	71
退職給付に係る資産	—	2,758
繰延税金資産	7,623	—
支払承諾見返	4,303	4,644
貸倒引当金	△13,830	△14,280
<b>資産の部合計</b>	<b>4,025,257</b>	<b>4,110,848</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,083,906	3,114,682
譲渡性預金	30,474	48,527
コールマネー及び売渡手形	189,287	22,211
売現先勘定	7,127	64,561
債券貸借取引受入担保金	113,698	161,738
借入金	413,011	478,199
外国為替	132	37
その他負債	15,432	22,320
役員賞与引当金	35	28
退職給付に係る負債	2,147	1,499
睡眠預金払戻損失引当金	237	155
偶発損失引当金	135	143
繰延税金負債	—	139
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,104
支払承諾	4,303	4,644
<b>負債の部合計</b>	<b>3,862,098</b>	<b>3,920,996</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	133,997	139,464
自己株式	△1,133	△977
株主資本合計	160,340	165,964
その他有価証券評価差額金	1,417	16,421
繰延ヘッジ損益	△1,109	2,981
土地再評価差額金	2,762	2,615
退職給付に係る調整累計額	△485	1,720
その他の包括利益累計額合計	2,585	23,739
新株予約権	233	148
<b>純資産の部合計</b>	<b>163,159</b>	<b>189,852</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,025,257</b>	<b>4,110,848</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	66,127	68,889
資金運用収益	44,809	43,548
貸出金利息	27,735	28,413
有価証券利息配当金	16,069	13,136
コールローン利息及び買入手形利息	112	44
預け金利息	0	0
その他の受入利息	892	1,952
役務取引等収益	10,112	11,410
その他業務収益	7,341	7,595
その他経常収益	3,862	6,334
償却債権取立益	98	115
その他の経常収益	3,764	6,219
経常費用	54,278	58,903
資金調達費用	3,080	9,710
預金利息	117	131
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	552	413
売現先利息	15	1,947
債券貸借取引支払利息	2,124	7,191
借入金利息	20	23
その他の支払利息	248	△0
役務取引等費用	5,124	5,402
その他業務費用	14,050	13,545
営業経費	25,212	25,521
その他経常費用	6,810	4,723
貸倒引当金繰入額	2,680	2,341
その他の経常費用	4,130	2,382
経常利益	11,848	9,986
特別利益	1	86
固定資産処分益	1	86
特別損失	51	78
固定資産処分損	24	78
減損損失	27	—
税金等調整前当期純利益	11,798	9,994
法人税、住民税及び事業税	3,858	3,852
法人税等調整額	△186	△945
法人税等合計	3,671	2,906
当期純利益	8,127	7,087
親会社株主に帰属する当期純利益	8,127	7,087



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,127	7,087
その他の包括利益	△2,308	21,300
その他有価証券評価差額金	△1,726	15,004
繰延ヘッジ損益	△1,109	4,090
退職給付に係る調整額	527	2,205
包括利益	5,819	28,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,819	28,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当 期首残高	14,697	12,780	127,771	△1,191	154,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,898		△1,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,127		8,127
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△14		59	44
土地再評価差額金の取崩			11		11
利益剰余金から資本剰余金 への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,226	57	6,283
当期末残高	14,697	12,779	133,997	△1,133	160,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,143	—	2,773	△1,012	4,905	236	159,130
会計方針の変更による 累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した当 期首残高	3,143	—	2,773	△1,012	4,905	236	159,198
当期変動額							
剰余金の配当							△1,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,127
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							44
土地再評価差額金の取崩							11
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,726	△1,109	△11	527	△2,319	△2	△2,322
当期変動額合計	△1,726	△1,109	△11	527	△2,319	△2	3,960
当期末残高	1,417	△1,109	2,762	△485	2,585	233	163,159

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	133,997	△1,133	160,340
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,087		7,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△37		158	121
土地再評価差額金の取崩			146		146
利益剰余金から資本剰余金 への振替		37	△37		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,466	156	5,623
当期末残高	14,697	12,779	139,464	△977	165,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,417	△1,109	2,762	△485	2,585	233	163,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,729
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,087
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							146
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,004	4,090	△146	2,205	21,153	△84	21,069
当期変動額合計	15,004	4,090	△146	2,205	21,153	△84	26,692
当期末残高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,798	9,994
減価償却費	2,835	2,961
減損損失	27	-
貸倒引当金の増減(△)	864	449
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,005
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△393	770
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△47	△81
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	7
資金運用収益	△44,809	△43,548
資金調達費用	3,080	9,710
有価証券関係損益(△)	8,123	1,888
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	235	-
為替差損益(△は益)	2,517	△823
固定資産処分損益(△は益)	23	△8
貸出金の純増(△)減	16,994	△43,419
預金の純増減(△)	133,669	30,253
譲渡性預金の純増減(△)	△12,391	18,053
売現先勘定の純増減(△)	7,127	56,577
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△207,311	65,188
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,025	57
コールローン等の純増(△)減	△1,283	908
コールマネー等の純増減(△)	△138,665	△168,849
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,930	34,517
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,560	2,663
外国為替(負債)の純増減(△)	27	△100
資金運用による収入	44,791	42,380
資金調達による支出	△2,852	△8,505
その他	△4,986	△4,381
小計	△192,091	5,653
法人税等の支払額	△4,168	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,260	4,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△542,510	△416,315
有価証券の売却による収入	379,884	278,390
有価証券の償還による収入	181,515	45,604
金銭の信託の減少による収入	10,764	-
有形固定資産の取得による支出	△794	△1,307
有形固定資産の売却による収入	16	294
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,258	△94,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,898	△1,729
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,899	△1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,894	△91,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,545	1,016,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,651	924,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社である宮銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高と売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、2023年4月1日に割賦システムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当連結会計年度より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当連結会計年度より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「経常収益」が23億60百万円減少、「資金運用収益」が1億47百万円増加、「その他業務収益」が25億8百万円減少、「経常費用」、「その他業務費用」が23億61百万円減少、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」、「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の「その他資産」が2億61百万円減少、「繰延税金資産」が30百万円減少、「その他負債」が3億60百万円減少、「利益剰余金」が68百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は68百万円増加しております。

なお、1株当たり情報の前連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,370	5,151	65,521	605	66,127	—	66,127
セグメント間の内部経常収益	98	304	402	316	719	△719	—
計	60,469	5,455	65,924	922	66,846	△719	66,127
セグメント利益	11,190	399	11,589	262	11,852	△4	11,848
セグメント資産	4,016,411	16,436	4,032,848	5,974	4,038,823	△13,565	4,025,257
その他の項目							
減価償却費	2,574	251	2,825	9	2,835	—	2,835
資金運用収益	44,679	148	44,828	24	44,852	△42	44,809
資金調達費用	3,089	51	3,141	7	3,148	△68	3,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480	24	2,505	16	2,521	—	2,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,565百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,069	5,228	68,298	591	68,889	—	68,889
セグメント間の内部経常収益	97	305	402	258	661	△661	—
計	63,166	5,534	68,700	850	69,551	△661	68,889
セグメント利益	9,385	393	9,779	211	9,990	△4	9,986
セグメント資産	4,101,940	16,622	4,118,563	6,148	4,124,711	△13,862	4,110,848
その他の項目							
減価償却費	2,693	257	2,950	10	2,961	—	2,961
資金運用収益	43,410	147	43,558	32	43,591	△42	43,548
資金調達費用	9,721	48	9,770	9	9,780	△69	9,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,260	42	3,302	9	3,312	—	3,312

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,862百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,435円64銭	10,954円41銭
1株当たり当期純利益	470円79銭	409円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	468円08銭	407円79銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	163,159	189,852
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	233	148
うち新株予約権	百万円	233	148
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	162,925	189,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,267	17,317

(注)2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,127	7,087
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	8,127	7,087
普通株式の期中平均株式数	千株	17,263	17,306
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	99	73
うち新株予約権	千株	99	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年4月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当行定款第39条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

330,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)

③株式取得価額の総額

12億円(上限)

④取得する期間

2024年5月13日から2024年9月30日

⑤取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)を含む市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,016,791	925,008
現金	47,914	40,946
預け金	968,877	884,062
コールローン	2,270	1,665
有価証券	695,475	830,535
国債	22,881	15,937
地方債	282,930	270,558
社債	75,836	75,005
株式	69,833	88,799
その他の証券	243,994	380,234
貸出金	2,246,429	2,289,235
割引手形	2,944	2,860
手形貸付	33,363	30,558
証書貸付	1,954,690	2,007,440
当座貸越	255,431	248,375
外国為替	5,094	3,048
外国他店預け	4,991	2,953
取立外国為替	103	95
その他資産	24,875	31,595
前払費用	73	96
未収収益	3,315	5,460
先物取引差入証拠金	—	755
金融派生商品	219	4,448
その他の資産	21,267	20,833
有形固定資産	22,198	22,553
建物	7,262	7,832
土地	13,093	13,083
リース資産	404	589
建設仮勘定	149	—
その他の有形固定資産	1,288	1,048
無形固定資産	4,472	4,424
ソフトウェア	4,407	4,359
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	667	1,013
繰延税金資産	7,183	361
支払承諾見返	4,303	4,644
貸倒引当金	△13,141	△13,532
資産の部合計	4,016,621	4,100,554



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,085,817	3,118,288
当座預金	70,331	76,024
普通預金	2,162,581	2,238,194
貯蓄預金	16,210	15,985
通知預金	145	86
定期預金	747,548	722,341
定期積金	949	846
その他の預金	88,051	64,810
譲渡性預金	33,674	51,727
コールマネー	189,287	22,211
売現先勘定	7,127	64,561
債券貸借取引受入担保金	113,698	161,738
借入金	407,576	473,056
借入金	407,576	473,056
外国為替	132	37
売渡外国為替	16	15
未払外国為替	116	21
その他負債	11,995	17,302
未決済為替借	22	105
未払法人税等	—	2,879
未払費用	1,518	2,361
前受収益	2,579	2,224
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,052	1,338
リース債務	453	660
資産除去債務	162	192
その他の負債	5,205	7,537
役員賞与引当金	35	28
退職給付引当金	1,974	2,077
睡眠預金払戻損失引当金	237	155
偶発損失引当金	135	143
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,104
支払承諾	4,303	4,644
負債の部合計	3,858,163	3,918,078
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	8,771	8,771
利益剰余金	132,818	137,816
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	126,344	131,342
別途積立金	117,701	123,701
繰越利益剰余金	8,643	7,641
自己株式	△1,133	△977
株主資本合計	155,153	160,308
その他有価証券評価差額金	1,417	16,421
繰延ヘッジ損益	△1,109	2,981
土地再評価差額金	2,762	2,615
評価・換算差額等合計	3,070	22,018
新株予約権	233	148
純資産の部合計	158,457	182,476
負債及び純資産の部合計	4,016,621	4,100,554

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	60,095	62,670
資金運用収益	44,679	43,410
貸出金利息	27,752	28,429
有価証券利息配当金	16,073	13,140
コールローン利息	112	44
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	1,189
その他の受入利息	741	606
役務取引等収益	10,128	11,425
受入為替手数料	1,863	1,818
その他の役務収益	8,265	9,606
その他業務収益	1,364	1,445
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,209	1,427
国債等債券償還益	—	18
金融派生商品収益	153	—
その他経常収益	3,922	6,389
償却債権取立益	98	115
株式等売却益	2,740	5,188
その他の経常収益	1,083	1,085
経常費用	49,006	53,432
資金調達費用	3,087	9,719
預金利息	117	131
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	552	413
売現先利息	15	1,947
債券貸借取引支払利息	2,124	7,191
借用金利息	0	4
金利スワップ支払利息	248	—
その他の支払利息	27	27
役務取引等費用	5,441	5,661
支払為替手数料	215	229
その他の役務費用	5,225	5,431
その他業務費用	9,539	8,889
外国為替売買損	950	1,839
国債等債券売却損	8,421	6,796
国債等債券償還損	167	165
金融派生商品費用	—	88
営業経費	24,276	24,592
その他経常費用	6,660	4,569
貸倒引当金繰入額	2,679	2,191
貸出金償却	177	691
株式等売却損	2,349	1,026
株式等償却	1,135	535
金銭の信託運用損	235	—
その他の経常費用	83	124
経常利益	11,089	9,237
特別利益	1	86
固定資産処分益	1	86
特別損失	50	78
固定資産処分損	23	78
減損損失	27	—
税引前当期純利益	11,040	9,245
法人税、住民税及び事業税	3,586	3,547
法人税等調整額	△184	△920
法人税等合計	3,402	2,626
当期純利益	7,637	6,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当期変動額								
剰余金の配当							△1,898	△1,898
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—
当期純利益							7,637	7,637
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
土地再評価差額金の取崩							11	11
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	13			△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,700	1,037	5,737
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	149,359	3,143	—	2,773	5,917	236	155,513
当期変動額								
剰余金の配当		△1,898						△1,898
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		7,637						7,637
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	59	44						44
土地再評価差額金の取崩		11						11
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,726	△1,109	△11	△2,846	△2	△2,849
当期変動額合計	57	5,794	△1,726	△1,109	△11	△2,846	△2	2,944
当期末残高	△1,133	155,153	1,417	△1,109	2,762	3,070	233	158,457

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818
当期変動額								
剰余金の配当							△1,729	△1,729
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
当期純利益							6,618	6,618
自己株式の取得								
自己株式の処分			△37	△37				
土地再評価差額金の取崩							146	146
利益剰余金から資本剰余 金への振替			37	37			△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△1,001	4,998
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,133	155,153	1,417	△1,109	2,762	3,070	233	158,457
当期変動額								
剰余金の配当		△1,729						△1,729
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		6,618						6,618
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	158	121						121
土地再評価差額金の取崩		146						146
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,004	4,090	△146	18,948	△84	18,863
当期変動額合計	156	5,154	15,004	4,090	△146	18,948	△84	24,018
当期末残高	△977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476

## 役員異動

(2024年6月25日付)

1. 監査等委員でない取締役の異動

該当ございません

2. 監査等委員である取締役の異動

該当ございません

3. 執行役員 of 異動

該当ございません

以上

【ご参考】

2024年6月25日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（4名）

役職名	役員名
代表取締役頭取	杉田 浩二
代表取締役専務（執行役員兼務）	河内 克典
常務取締役（執行役員兼務）	西川 義久
常務取締役（執行役員兼務）	渡邊 友樹

2. 監査等委員である取締役（5名）

役職名	役員名
取締役常勤監査等委員	原口 哲二
社外取締役監査等委員	島津 久友
社外取締役監査等委員	柏田 芳徳
社外取締役監査等委員	浅山 理恵
社外取締役監査等委員	高妻 和寛

3. 取締役以外の執行役員（5名）

役職名	役員名
執行役員	竹嶋 豊明
執行役員	鈴木 健
執行役員	黒木 貴則
執行役員	琴 寄 攝也
執行役員	国部 直

以上

2024年3月期  
決算説明資料

## 【目次】

I	2024年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. R O E	単	4
	7. 役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	6. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	7. 自己査定結果	単	8
	8. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	9. 不良債権の推移	単	9
	10. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	11. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	11
	③個人ローン残高	単	12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	12. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	13. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	16



I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務粗利益	32,010	△6,098	38,109
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(37,527)	(△7,961)	(45,488)
国内業務粗利益	36,162	△6,456	42,618
資金利益	32,360	△6,402	38,762
役務取引等利益	5,762	1,085	4,677
その他業務利益	△1,960	△1,138	△821
国際業務粗利益	△4,151	357	△4,509
資金利益	1,330	△1,503	2,834
役務取引等利益	1	△8	9
その他業務利益	△5,483	1,870	△7,353
経費（除く臨時処理分）	24,210	381	23,829
人件費	11,869	△116	11,986
物件費	10,616	432	10,183
税金	1,724	65	1,658
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,799	△6,480	14,279
コア業務純益	13,316	△8,342	21,659
コア業務純益（除く投資信託解約益）	13,316	△243	13,559
一般貸倒引当金繰入額	1,855	1,167	688
<b>業務純益</b>	<b>5,944</b>	<b>△7,647</b>	<b>13,591</b>
うち債券関係損益	△5,516	1,862	△7,379
臨時損益	3,293	5,795	△2,502
うち株式等関係損益	3,626	4,370	△743
うち不良債権処理額	1,146	△951	2,098
貸出金償却	691	513	177
個別貸倒引当金繰入額	336	△1,655	1,991
偶発損失引当金繰入額	7	6	0
バルクセール等売却損	43	166	△122
その他	67	16	51
うち償却債権取立益	115	17	98
<b>経常利益</b>	<b>9,237</b>	<b>△1,851</b>	<b>11,089</b>
特別損益	8	57	△49
うち固定資産処分損益	8	30	△22
固定資産処分益	86	84	1
固定資産処分損	78	54	23
税引前当期純利益	9,245	△1,794	11,040
法人税、住民税及び事業税	3,547	△38	3,586
法人税等調整額	△920	△736	△184
法人税等合計	2,626	△775	3,402
<b>当期純利益</b>	<b>6,618</b>	<b>△1,018</b>	<b>7,637</b>
与信関連費用	2,886	198	2,688

- (注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結粗利益	33,896	△6,112	40,008
資金利益	33,837	△7,891	41,729
役務取引等利益	6,007	1,019	4,988
その他業務利益	△5,949	759	△6,708
営業経費	25,521	309	25,212
貸倒償却引当費用	3,149	364	2,785
貸出金償却	691	513	177
一般貸倒引当金繰入額	1,900	1,216	683
個別貸倒引当金繰入額	440	△1,555	1,996
偶発損失引当金繰入額	7	6	0
バルクセール等売却損	42	166	△124
その他	67	16	51
株式等関係損益	3,628	4,447	△819
その他	1,133	475	657
<b>経常利益</b>	<b>9,986</b>	<b>△1,862</b>	<b>11,848</b>
特別損益	8	58	△50
税金等調整前当期純利益	9,994	△1,804	11,798
法人税、住民税及び事業税	3,852	△5	3,858
法人税等調整額	△945	△758	△186
法人税等合計	2,906	△764	3,671
当期純利益	7,087	△1,040	8,127
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,087</b>	<b>△1,040</b>	<b>8,127</b>
包括利益	28,387	22,568	5,819

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 2023年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、決算短信の添付資料11ページをご覧ください。

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結業務純益	6,695	△7,655	14,351

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 実質業務純益	7,799	△6,480	14,279
職員一人当たり(千円)	5,816	△4,614	10,430
(2) コア業務純益	13,316	△8,342	21,659
職員一人当たり(千円)	9,930	△5,890	15,821
(3) 業務純益	5,944	△7,647	13,591
職員一人当たり(千円)	4,432	△5,495	9,928

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△0.08	1.51
(イ)貸出金利回	1.24	0.02	1.21
(ロ)有価証券利回	1.77	△0.65	2.43
(2) 資金調達原価 (B)	0.85	0.17	0.68
(イ)預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	1.20	0.89	0.31
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.57	△0.25	0.82

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△0.25	1.39
(イ)貸出金利回	1.24	0.02	1.21
(ロ)有価証券利回	0.69	△1.63	2.32
(2) 資金調達原価 (B)	0.64	△0.01	0.66
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△0.00	△0.22	0.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.49	△0.23	0.73

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
債券関係損益	△5,516	1,862	△7,379
売却益	1,427	217	1,209
償還益	18	18	—
売却損	6,796	△1,624	8,421
償還損	165	△2	167
償却	—	—	—
株式等関係損益	3,626	4,370	△743
売却益	5,188	2,447	2,740
売却損	1,026	△1,323	2,349
償却	535	△599	1,135

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 【連結】

（単位：％、百万円）

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.06 %	0.10 %	0.16 %	8.96 %	8.90 %
(2) 自己資本額(コア資本)	164,885	3,959	7,576	160,926	157,309
(3) リスク・アセット	1,818,148	22,318	51,923	1,795,829	1,766,225

### 【単体】

（単位：％、百万円）

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.78 %	0.05 %	0.12 %	8.73 %	8.66 %
(2) 自己資本額(コア資本)	158,599	2,804	6,509	155,795	152,090
(3) リスク・アセット	1,804,431	20,847	49,987	1,783,583	1,754,444

## 6. ROE【単体】

（単位：％）

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
実質業務純益ベース	4.58	△4.53	9.11
業務純益ベース	3.49	△5.18	8.67
当期純利益ベース	3.88	△0.98	4.87

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
役員数	9	—	△2	9	11
従業員数	1,284	△60	△24	1,344	1,308
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

- \* 部分直接償却 … 実施後
- \* 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,984	△1,344	△303	5,328	4,287
危険債権	24,394	249	△301	24,144	24,695
要管理債権	5,525	2,538	1,998	2,987	3,527
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	5,525	2,538	1,998	2,987	3,527
合計(A)	33,904	1,443	1,393	32,460	32,510
正常債権	2,306,733	△30,887	41,880	2,337,620	2,264,852
総与信残高(未残)	2,340,637	△29,444	43,274	2,370,081	2,297,362

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	△0.05	△0.01	0.22	0.18
	危険債権	1.04	0.02	△0.03	1.01	1.07
	要管理債権	0.23	0.11	0.08	0.12	0.15
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.23	0.11	0.08	0.12	0.15
	合計	1.44	0.07	0.03	1.36	1.41

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,218	△1,463	△417	5,681	4,635
危険債権	24,627	328	△204	24,298	24,831
要管理債権	5,534	2,538	1,996	2,995	3,537
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	5,534	2,538	1,996	2,995	3,537
合計(A)	34,380	1,403	1,375	32,976	33,004
正常債権	2,318,245	△30,824	41,416	2,349,070	2,276,828
総与信残高(未残)	2,352,625	△29,420	42,792	2,382,046	2,309,833

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	△0.05	△0.02	0.23	0.20
	危険債権	1.04	0.02	△0.02	1.02	1.07
	要管理債権	0.23	0.10	0.08	0.12	0.15
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.23	0.10	0.08	0.12	0.15
	合計	1.46	0.07	0.03	1.38	1.42

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	13,532	38	391	13,493	13,141
一般貸倒引当金	4,136	1,495	1,855	2,641	2,281
個別貸倒引当金	9,395	△1,457	△1,464	10,852	10,859
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

### 【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	14,280	25	449	14,255	13,830
一般貸倒引当金	4,378	1,500	1,900	2,877	2,477
個別貸倒引当金	9,902	△1,475	△1,450	11,378	11,353
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

(単位：%)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	39.91	△1.65	△0.50	41.56	40.42

### 【連結】

(単位：%)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	41.53	△1.69	△0.36	43.22	41.90

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
保全額 (b)	26,130	407	260	25,722	25,869
貸倒引当金	11,015	△228	△206	11,244	11,222
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,114	636	467	14,478	14,647
(単位：%)					
保全率 (b) / (A)	77.07	△2.17	△2.50	79.24	79.57

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
保全額 (b)	26,466	333	189	26,133	26,276
貸倒引当金	11,262	△287	△260	11,549	11,523
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,204	620	450	14,584	14,753
(単位：%)					
保全率 (b) / (A)	76.98	△2.26	△2.63	79.25	79.61

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末	2024年3月期末
累計額	2,378	2,329	1,670	1,618	3,593
(中間) 期末処理額	1,513	—	435	—	2,382

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2024年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,394	3,667	316	28,379
担保等の保全額	B	11,888	2,009	289	14,187
担保等で保全されていない額	C = A - B	12,505	1,658	27	14,191
個別貸倒引当金	D	7,666	1,574	27	9,268
引当率	D / C	61.30 %	94.91 %	100.00 %	65.30 %

<2023年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,144	4,868	460	29,473
担保等の保全額	B	11,420	2,354	189	13,964
担保等で保全されていない額	C = A - B	12,724	2,513	271	15,509
個別貸倒引当金	D	7,940	2,513	271	10,724
引当率	D / C	62.40 %	99.97 %	100.00 %	69.14 %

<2023年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,612	4,056	230	28,899
担保等の保全額	B	11,310	2,205	203	13,719
担保等で保全されていない額	C = A - B	13,301	1,851	27	15,180
個別貸倒引当金	D	8,853	1,851	27	10,731
引当率	D / C	66.55 %	100.00 %	100.00 %	70.69 %

6. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2024年3月期末	2023年9月期末	2023年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	16億円		27億円	18億円
	引当率		無担保部分の94.99%	無担保部分の99.98%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	76億円		79億円	88億円
	引当率		無担保部分の61.30%	無担保部分の62.40%	無担保部分の66.55%
要注意先	要管理先	引当額	18億円	5億円	5億円
		引当率	債権額の30.26%	債権額の16.47%	債権額の13.66%
	その他要注意先	引当額	19億円	17億円	13億円
		引当率	債権額の1.12%	債権額の0.96%	債権額の0.78%
正常先	引当額	2億円	3億円	3億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.01%	

7. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月期末		2023年9月期末		2023年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,340,637	100.00	2,370,081	100.00	2,297,362	100.00
非分類額	2,191,513	93.62	2,223,541	93.81	2,146,521	93.43
分類額合計	149,123	6.37	146,540	6.18	150,841	6.56
うちⅡ分類	144,284	6.16	141,756	5.98	146,309	6.36
うちⅢ分類	4,838	0.20	4,784	0.20	4,531	0.19
うちⅣ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。



8. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
破綻先	316	△144	85	460	230
実質破綻先	3,667	△1,200	△388	4,868	4,056
小計 ①	3,984	△1,344	△303	5,328	4,287
破綻懸念先 ②	24,394	249	△301	24,144	24,695
①+②	28,379	△1,094	△604	29,473	28,983
要注意先 ③	184,602	2,163	5,134	182,438	179,467
要管理債権 ④	5,525	2,538	1,998	2,987	3,527
合計 ①+②+③	212,981	1,068	4,530	211,912	208,450

金融再生法開示債権 ①+②+④	33,904	1,443	1,393	32,460	32,510
--------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期	
	2023年9月期		2022年9月期	
前期末残高 ①	28,983	28,983	24,688	24,688
新規発生額 ②	1,848	5,678	5,024	10,811
正常先からの発生	471	1,471	382	1,210
要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,324	4,156	3,433	8,318
要管理先からの発生	53	49	1,207	1,282
最終処理額 ③	1,358	6,282	2,252	6,516
直接償却	—	2,312	—	1,533
債権売却等	—	157	496	512
その他（回収、債務者の業況改善等）	1,358	3,812	1,755	4,470
当（中間）期末残高 ①+②-③	29,473	28,379	27,460	28,983

貸倒引当金純繰入額	352	2,191	1,710	2,679
一般貸倒引当金純繰入額	359	1,855	109	688
個別貸倒引当金純繰入額	△6	336	1,601	1,991

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

9. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末	2024年3月期末
金融再生法開示債権 リスク管理債権	30,753	31,186	32,510	32,460	33,904

10. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
譲渡債権額	—	4	178	181	—	4

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 3	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 26	13	全額引当 (3)	全額引当 (12)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 39	16	97.88%	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 39
実質破綻先 36								
破綻懸念先 243	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 141	54	必要額を 引当 (125) 48		危険債権 243	76	80.16%	危険債権 243
要 注 意 先	要管理先 61	3	58	※( )内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 55	17	48.40%	三月以上 延滞債権 —
		担保等 14 信用 46						貸出条件 緩和債権 55
	要管理先 以外の 要注意先 1,784	468	1,316		正常債権 23,067	23		
	正常先 (国、地公体 を含む) 21,276							
合 計 23,406	非分類 21,915	Ⅱ分類 1,442	Ⅲ分類 (128) 48	Ⅳ分類 (12) —	合 計 23,406	合 計 134	要管理債権 以下合計 77.07%	リスク管理 債権合計 339

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

1 1. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2023年3月期末比	2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,289,234	△27,394	42,805	2,316,628	2,246,429
製造業	122,353	550	△36	121,803	122,389
農業、林業	39,263	△879	△587	40,142	39,850
漁業	4,152	629	△109	3,523	4,261
鉱業、採石業、砂利採取業	955	202	116	753	839
建設業	64,418	5,098	△3,274	59,320	67,692
電気・ガス・熱供給・水道業	57,838	△2,285	△3,549	60,123	61,387
情報通信業	13,400	325	△1,036	13,075	14,436
運輸業、郵便業	49,136	3,346	728	45,790	48,408
卸売業、小売業	148,522	△7,927	△6,932	156,449	155,454
金融業、保険業	49,677	1,154	11,225	48,523	38,452
不動産業、物品賃貸業	357,596	4,107	8,722	353,489	348,874
学術研究、専門・技術サービス業	10,508	776	△26	9,732	10,534
宿泊業、飲食サービス業	26,147	△723	△837	26,870	26,984
生活関連サービス業、娯楽業	25,091	1,086	△1,099	24,005	26,190
教育、学習支援業	9,360	△36	△27	9,396	9,387
医療、福祉	174,928	△2,828	△5,440	177,756	180,368
その他サービス業	42,942	△1,759	2,234	44,701	40,708
地方公共団体・政府	212,766	△55,688	△12,318	268,454	225,084
その他	880,182	27,459	55,050	852,723	825,132

② 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2023年3月期末比	2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	33,904	1,443	1,393	32,460	32,510
製造業	4,960	1,026	1,149	3,933	3,810
農業、林業	659	△370	△409	1,030	1,068
漁業	9	△7	△14	17	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△27	—	27	—
建設業	173	△160	△64	333	238
電気・ガス・熱供給・水道業	30	9	9	20	21
情報通信業	—	—	△0	—	0
運輸業、郵便業	511	0	38	511	473
卸売業、小売業	9,848	1,315	1,456	8,533	8,392
金融業、保険業	—	△98	△99	98	99
不動産業、物品賃貸業	3,302	△193	△389	3,495	3,691
学術研究、専門・技術サービス業	37	△2	△4	40	41
宿泊業、飲食サービス業	2,113	△55	△30	2,169	2,144
生活関連サービス業、娯楽業	961	△452	△907	1,414	1,869
教育、学習支援業	1,090	△50	△134	1,141	1,225
医療、福祉	7,116	193	253	6,923	6,863
その他サービス業	444	17	△25	427	470
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	2,642	300	567	2,341	2,075

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
個人ローン残高	897,096	25,633	51,769	871,463	845,327
うち住宅ローン残高	842,513	23,184	47,919	819,329	794,594
うち消費者ローン残高	54,583	2,449	3,850	52,134	50,733

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
総貸出金残高	2,289,235	△27,393	42,806	2,316,628	2,246,429
中小企業等貸出金残高	1,902,964	27,720	39,022	1,875,244	1,863,942
中小企業等貸出金比率	83.12%	2.18%	0.14%	80.94%	82.98%

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
融資残高	114,249	△4,894	△14,039	119,143	128,288

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
融資残高	6,170	△50	△40	6,220	6,210

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

## 12. 国別貸出状況等

### ① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

### ② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比		
シンガポール	10	△3	13	16
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	—	—	—	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	10	△3	13	36
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

### ③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比		
パナマ	520	△30	550	580
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	520	△30	550	580
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

### ④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,000	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

### ⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む） (単位：百万円)

	2024年3月期			2023年9月期	2023年3月期
		2023年9月期比	2023年3月期比		
預金（末残）	3,170,016	14,231	50,525	3,155,784	3,119,491
（平残）	3,166,574	△17,118	83,480	3,183,692	3,083,093
貸出金（末残）	2,289,235	△27,392	42,805	2,316,628	2,246,429
（平残）	2,291,981	201	3,629	2,291,780	2,288,351

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース） (単位：百万円)

	2024年3月期			2023年9月期	2023年3月期
		2023年9月期比	2023年3月期比		
個人	1,907,481	9,024	51,293	1,898,457	1,856,188
流動性	1,399,349	14,596	62,464	1,384,753	1,336,885
定期性	508,132	△5,572	△11,171	513,704	519,303
法人	899,264	△8,466	22,998	907,730	876,266
流動性	717,262	△4,766	19,588	722,028	697,674
定期性	182,002	△3,700	3,411	185,702	178,591

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位：百万円)

	2024年3月期末			2023年9月期末	2023年3月期末
		2023年9月期末比	2023年3月期末比		
投資信託	92,480	13,182	17,821	79,298	74,659
うち個人	83,796	12,333	16,400	71,462	67,396
公共債等債券	38,402	665	△453	37,737	38,856
うち個人	21,938	418	△546	21,520	22,484
保険	472,240	20,908	40,927	451,332	431,313
合計	603,124	34,755	58,295	568,368	544,829

### Ⅲ その他

#### 1. 有価証券関係

##### 【単体】

##### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期末						2023年9月期末		2023年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	
		2023年 9月期末比	2023年 3月期末比							2023年 9月期末比
債 券	3,616	△2	△5	△10	1	△26	3,618	△11	3,621	16
合 計	3,616	△2	△5	△10	1	△26	3,618	△11	3,621	16

##### その他有価証券

##### 【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期末						2023年9月期末		2023年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	
		2023年 9月期末比	2023年 3月期末比							2023年 9月期末比
株 式	81,005	14,259	19,267	37,012	16,023	27,779	66,746	20,989	61,738	9,233
債 券	357,885	△57,361	△20,142	△6,008	1,967	△2,324	415,246	△7,975	378,027	△3,684
そ の 他	374,159	122,903	136,621	△4,164	3,741	1,317	251,256	△7,905	237,538	△5,481
合 計	813,050	79,801	135,747	26,839	21,731	26,773	733,249	5,108	677,303	66

##### 【繰延ヘッジ損益考慮前】

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期末						2023年9月期末		2023年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	
		2023年 9月期末比	2023年 3月期末比							2023年 9月期末比
株 式	81,005	14,259	19,267	37,012	16,023	27,779	66,746	20,989	61,738	9,233
債 券	357,885	△57,361	△20,142	△5,871	2,104	△2,187	415,246	△7,975	378,027	△3,684
そ の 他	374,159	122,903	136,621	△8,588	8,282	△4,701	251,256	△16,870	237,538	△3,887
合 計	813,050	79,801	135,747	22,552	26,408	20,891	733,249	△3,856	677,303	1,661

## 2. デリバティブ取引関係

### 【単体】

#### 金利関連取引

該当ありません

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月期末			2023年9月期末			2023年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,505	△15	△15	1,465	△37	△37	1,347	6	6
	為替予約	57,937	△1,161	△1,161	54,215	△1,388	△1,388	34,955	△244	△244
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△1,176	△1,176		△1,425	△1,425		△237	△237

## 3. 利益剰余金残高の推移

### 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末	2024年3月期末
利益剰余金残高	127,081	130,731	132,818	135,983	137,816

### 【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末	2024年3月期末
利益剰余金残高	127,703	131,708	133,997	137,348	139,464

(注) 2022年9月期末、2023年3月期末については、会計方針の変更（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、決算短信の添付資料11ページをご覧ください。

## 4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2025年3月期予想		2024年3月期実績	
		2024年9月期予想		直近見込み
経常収益	660	335	626	580
一般貸倒引当金繰入額	6	5	18	7
不良債権処理額	24	11	11	20
経常利益	115	58	92	84
当期（中間）純利益	80	41	66	58

業務純益	135	64	59	77
実質業務純益	141	69	77	84
コア業務純益	138	67	133	120

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益  
 3. 「2024年3月期実績」における「直近見込み」欄は、2023年11月10日公表の2023年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上



# 2024年3月期 決算について

2024年5月10日



# 2024年3月期 決算サマリー

【 単体 】

(億円)

	2023年 3月期 (1)	2024年 3月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	600.9	626.7	25.8
コア業務粗利益 ②	454.8	375.2	▲79.6
資金利益	415.9	336.9	▲79.0
役務取引等利益	46.8	57.6	10.8
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲7.9	▲19.2	▲11.3
経費 ③	238.2	242.1	3.9
人件費	119.8	118.6	▲1.2
物件費	101.8	106.1	4.3
コア業務純益 (②-③) ④	216.5	133.1	▲83.4
除く投資信託解約益	135.5	133.1	▲2.4
与信関連費用 ⑤	26.8	28.8	2.0
貸倒引当金繰入額	26.7	21.9	▲4.8
償却債権取立益	0.9	1.1	0.2
有価証券に関する損益 ⑥	▲81.2	▲18.9	62.3
債券関係損益	▲73.7	▲55.1	18.6
株式等関係損益	▲7.4	36.2	43.6
その他臨時損益 ⑦	2.3	6.9	4.6
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	110.8	92.3	▲18.5
特別損益	▲0.4	0.0	0.4
税引前当期純利益	110.4	92.4	▲18.0
法人税等合計	34.0	26.2	▲7.8
当期純利益 ⑨	76.3	66.1	▲10.2

## 2024年3月期決算の概要

1. 経常収益は、本業の貸出金利息や役務取引等収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことから、前期比25.8億円の増収となりました。
2. 経常利益は、有価証券に関する損益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や外貨調達コストの増加により資金利益が減少したことから、前期比18.5億円の減益となりました。
3. この結果、当期は、2期ぶりの増収減益決算となりました。

### ①経常収益

 2023年3月期比 +25.8億円  
 (3期連続の増収)

(a) 預り資産手数料や機能提供手数料等が増加し、役務取引等収益が増加。

(b) 株式等売却益が増加し、その他経常収益が増加。

### ⑧経常利益

 2023年3月期比 ▲18.5億円  
 (2期ぶりの減益)

(a) 有価証券に関する損益が増加したが、資金利益の減少によりコア業務純益が減少。

### ⑨当期純利益

 2023年3月期比 ▲10.2億円  
 (2期ぶりの減益)

# 増収・減益の要因（前期比）

（億円）

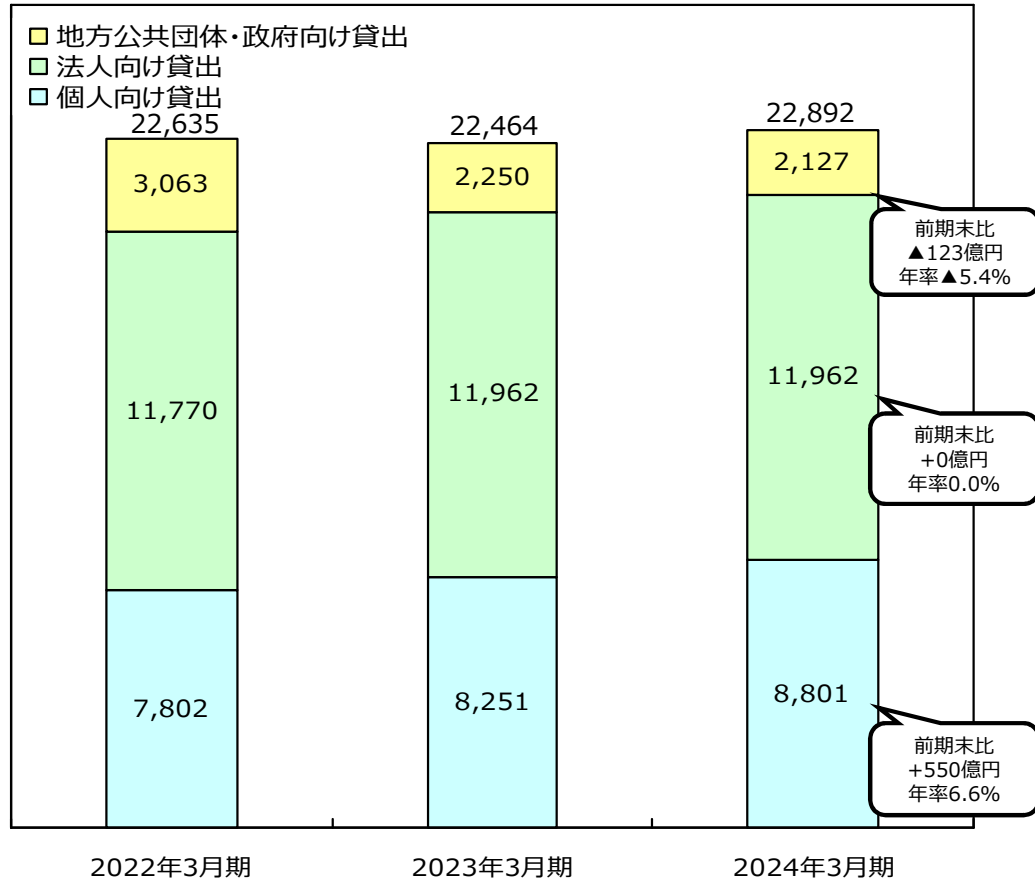
経常収益 +25.8		要因
①資金運用収益	▲12.6	
貸出金利息	+6.7	個人向け貸出金利息+6.7億円、法人向け貸出金利息+0.8億円
有価証券利息配当金	▲29.3	投資信託解約益▲80.9億円、外国証券利息+57.0億円
②役務取引等収益	+12.9	預り資産手数料+2.5億円、受入機能提供手数料+6.1億円、受入雑手数料+4.5億円
③その他業務収益	+0.8	
④その他経常収益	+24.6	株式等売却益+24.4億円
経常利益 ▲18.5		要因
⑤コア業務純益	▲83.4	資金利益▲79.0億円(資金運用収益▲12.6億円、資金調達費用+66.3億円)、役務取引等利益+10.8億円、経費+3.9億円
⑥与信関連費用	+2.0	貸倒引当金繰入額▲4.8億円、貸出金償却+5.1億円、債権売却損益▲1.6億円
⑦有価証券に関する損益	+62.3	債券関係損益+18.6億円、株式等関係損益+43.6億円
⑧その他臨時損益	+4.6	金銭の信託運用損益+2.4億円

# 貸出金の状況

- 貸出金残高は、個人向けが増加したことにより、年率1.9%、前期末比428億円の増加。
- 対象別貸出金利息は、個人向けが前期比5.6%、673百万円増加、法人向けが同0.5%、89百万円増加。

### 対象別残高の推移

(億円)



### 対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
個人向け貸出	11,968	12,641	+ 673 (+5.6%)
法人向け貸出	14,903	14,992	+ 89 (+0.5%)
地方公共団体 政府向け貸出	879	795	▲ 84 (▲9.5%)
合計	27,752	28,429	+ 677 (+2.4%)

# 与信関連費用・不良債権の状況

1. 与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことから、前期比2.0億円増加し28.8億円。  
 2. 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比14億円増加し339億円。  
 不良債権比率は前期末比0.03ポイント上昇の1.44%。

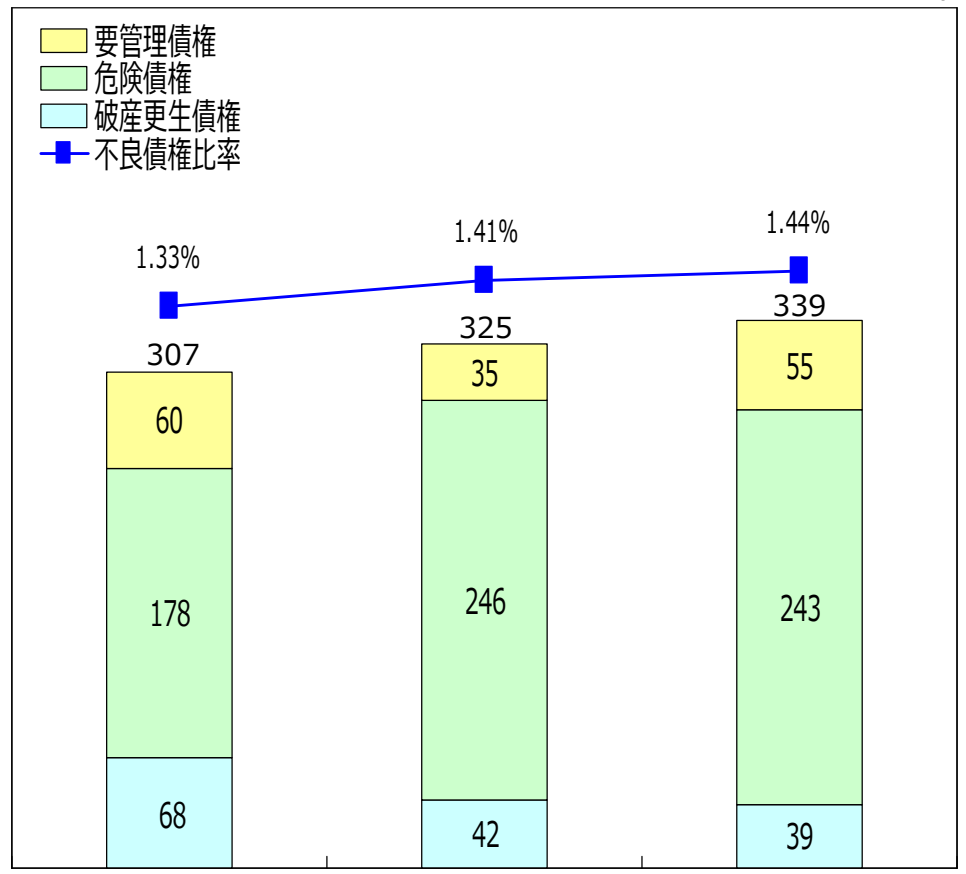
与信関連費用の推移

(億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
与信関連費用(①+②-③)	26.8	28.8	+2.0
一般貸倒引当金繰入額 ①	6.8	18.5	+11.7
不良債権処理額 ② <small>(個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)</small>	20.9	11.4	▲9.5
償却債権取立益 ③	0.9	1.1	+0.2

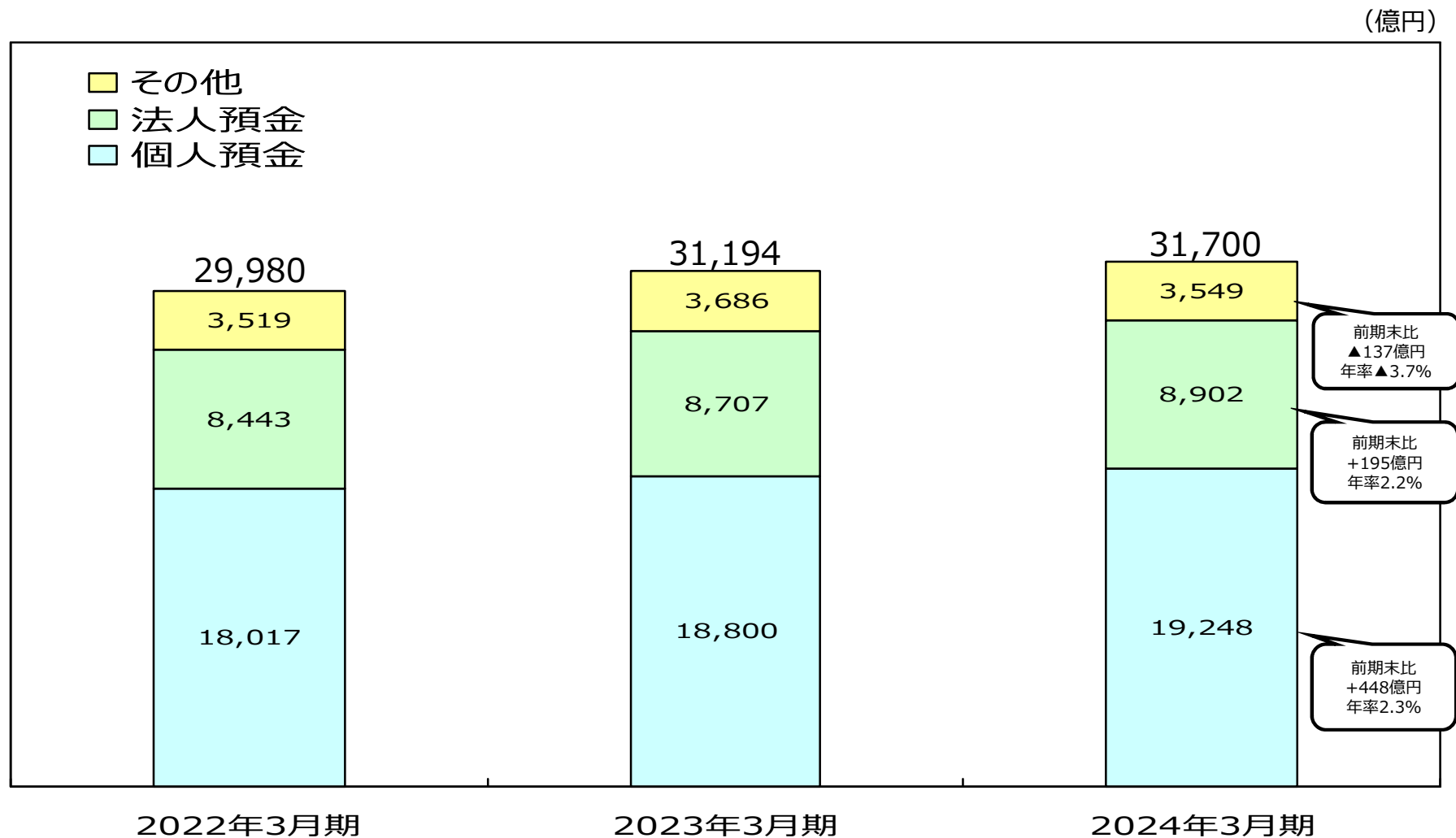
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



1. 預金残高は、年率1.6%、前期末比506億円増加し3兆1,700億円。

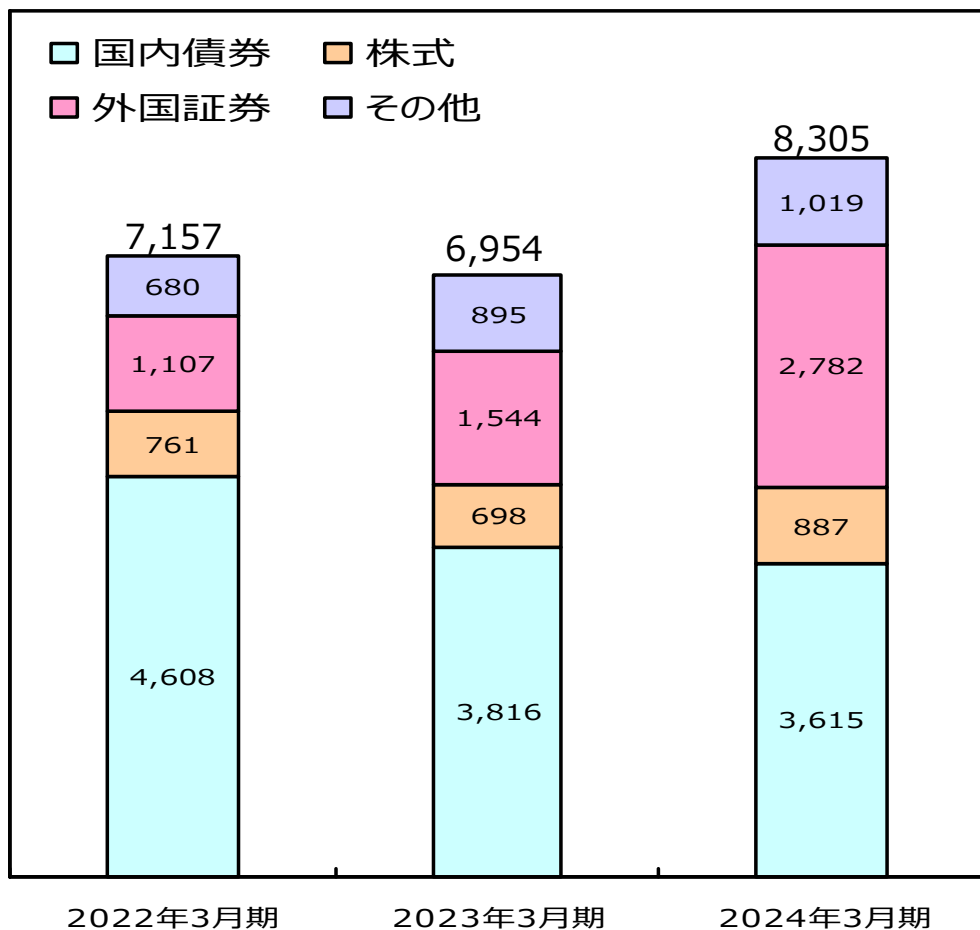
## 対象別残高の推移



1. 有価証券残高は、外国証券が増加したことから、前期末比1,351億円増加し8,305億円。
2. 評価損益は、株式の含み益が増加したことにより268億円の評価益。

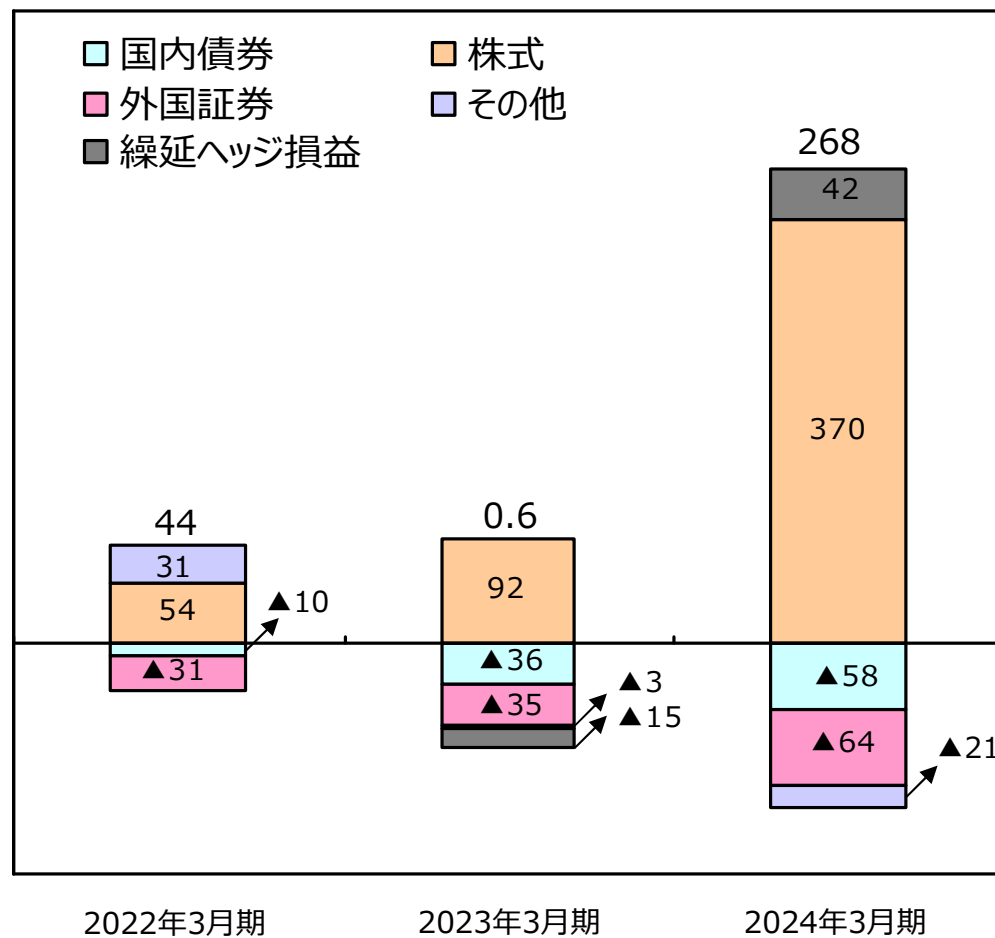
## 有価証券残高の推移

(億円)



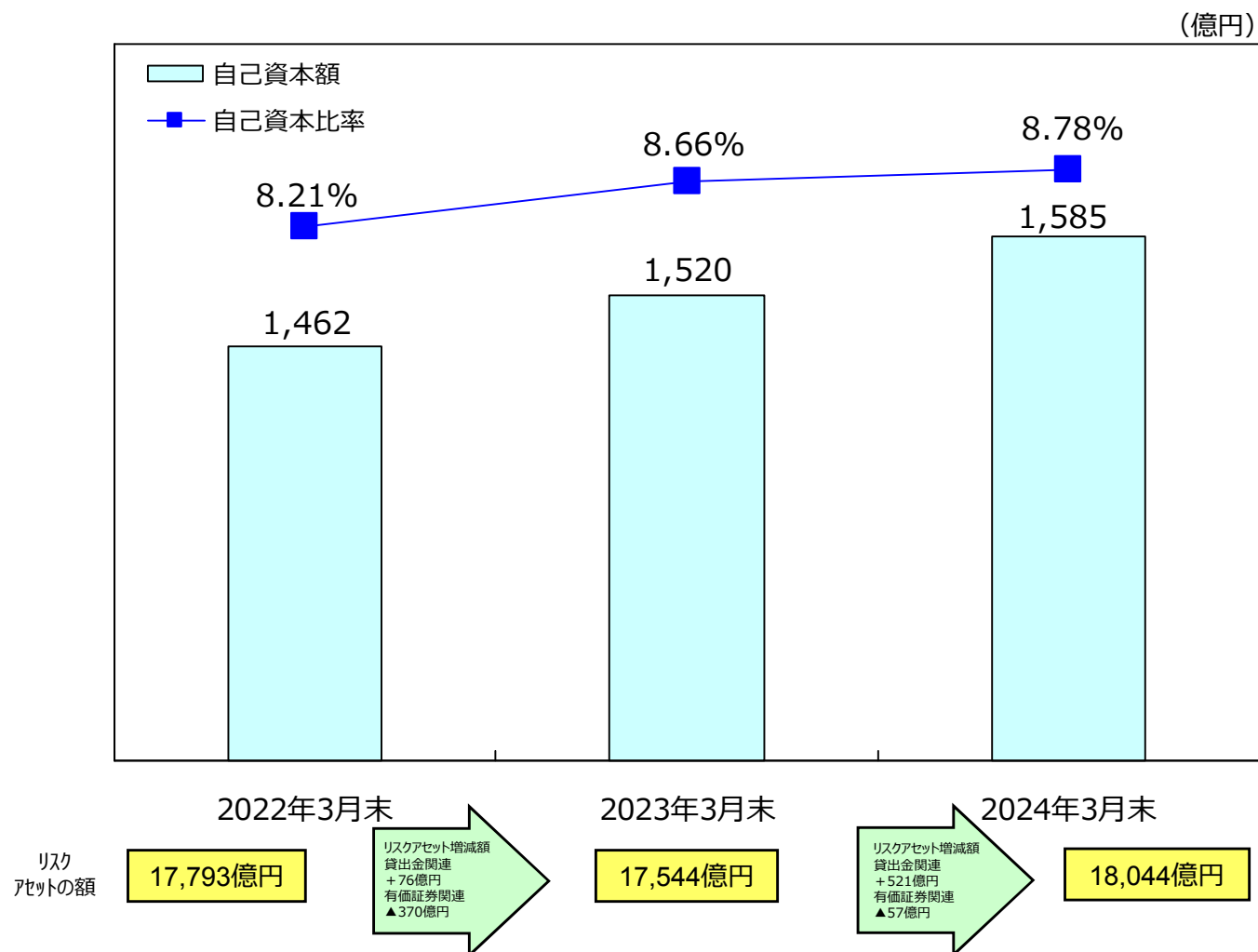
## 評価損益の推移（繰延ヘッジ損益含む）

(億円)



1. 自己資本比率は、リスクアセットが増加したが、自己資本額も増加したことから、前期末比0.12ポイント上昇し、8.78%。

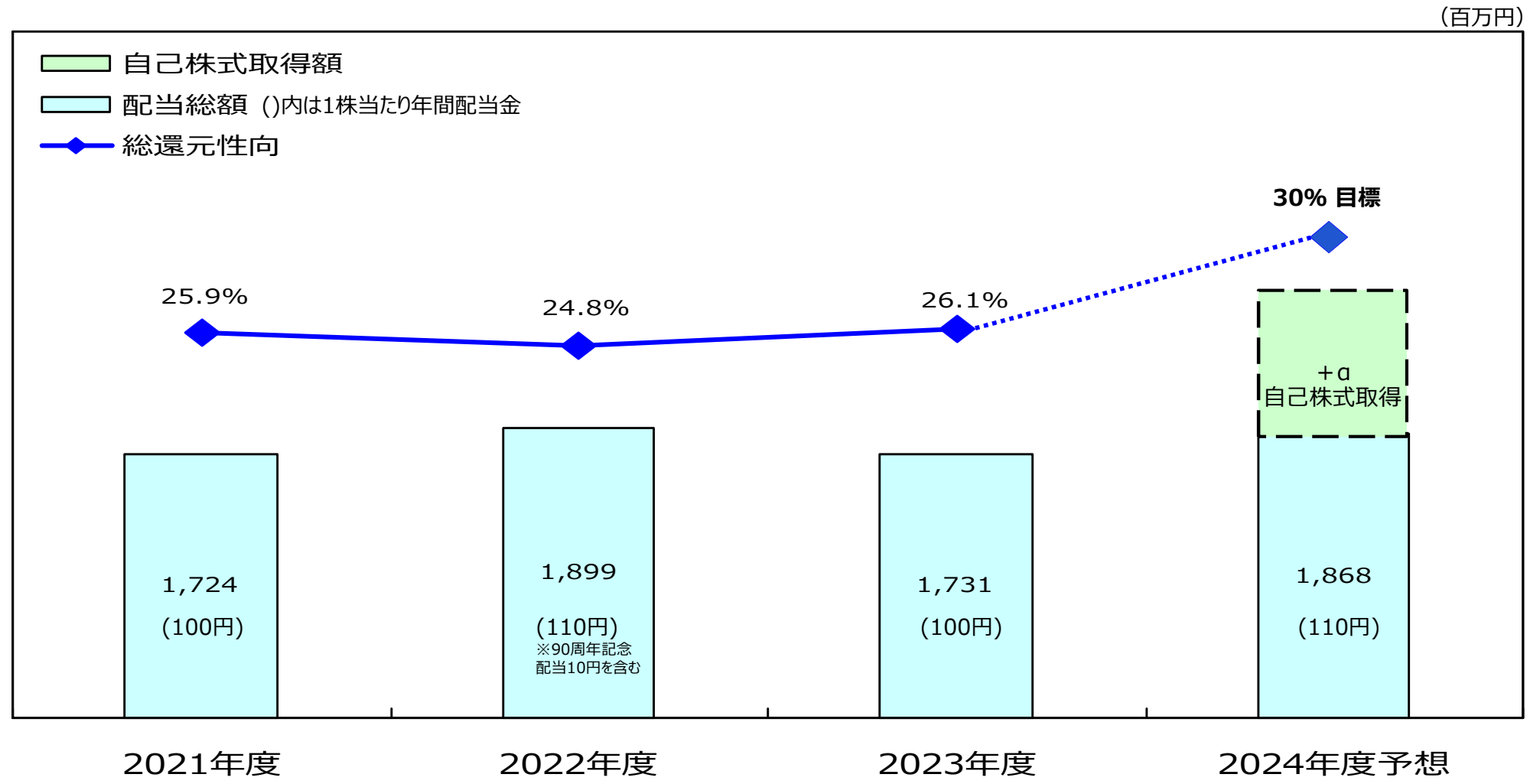
## 自己資本額および自己資本比率の推移





# 株主還元状況

1.2023年度 … 2024年3月期期末配当を1株当たり50円とし、1株当たり年間配当金を100円といたします。  
 2.2024年度 … 1株当たり年間配当110円(中間55円・期末55円)に加え、自己株式取得(33万株・12億円上限)を予定しております。2024年度より株主還元方針を変更し、利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向30%を目標に利益還元を行います。



## 中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標		2024年3月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)
収益性	経常利益	92億円	140億円以上
	ROE	3.88%	5.00%以上
効率性	OHR(※)	64.51%	60.00%未満
健全性	自己資本比率	8.78%	8.00%以上

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

## 2024年度 業績予想

	2023年9月期 実績	2024年9月期 業績予想	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想
経常収益	310億円	335億円	626億円	660億円
一般貸倒引当金繰入額	3億円	5億円	18億円	6億円
不良債権処理額	0億円	11億円	11億円	24億円
経常利益	55億円	58億円	92億円	115億円
当期(中間)純利益	40億円	41億円	66億円	80億円

# 当行の取り組み①

## みやぎんDX私募債「スマートシティ」取り扱い開始

2023年9月、みやぎんDX私募債「スマートシティ」の取り扱いを開始いたしました。

「スマートシティ」は、お客さまや地域社会に対して人口減少等の地域課題に有効な解決手段であるDXやデジタル化を後押しすることを目的とした私募債です。

地元企業の皆さまのさまざまな取り組みをサポートし、地域の持続的な発展に貢献してまいります。



## 「みやぎんサステナ経営保証」取り扱い開始

2023年10月、サステナビリティ経営に取り組むお客さまを金融面で支援することを目的として、宮崎県信用保証協会と「みやぎんサステナ経営保証」の取り扱いを開始いたしました。

当行は、「みやぎんESG経営目標」を公表し、2025年度までにESG関連投融資新規実行額を累計1,500億円とする目標を掲げております。地域経済の持続的な成長・発展に向け、積極的に貢献してまいります。



## 「みやぎん電子交付サービス」取り扱い開始

2023年8月、デジタルチャネル拡充による顧客利便性向上を目的に「電子交付サービス」の取り扱いを開始いたしました。

24時間365日いつでも無料で、郵送より早く確認でき業務効率を高めることができます。

また、電子帳票は、PDFファイルで印刷や電子保存が可能で、紛失リスクを低減できます。お客さまの利便性向上につながる質の高いサービスを提供してまいります。



## 「みやぎんアプリ」がますます便利に

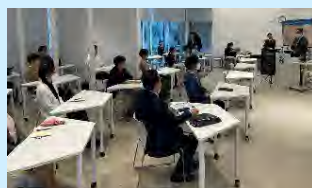
個人のお客さまを対象にした「みやぎんアプリ」に「通帳表紙・入出金明細ダウンロード」機能を追加いたしました。お客さまが窓口に来店することなく通帳表紙の情報や入出金明細をダウンロードし、お持ちの端末などから直接印刷ができます。今後もお客さまのニーズに幅広くお応えすべく、最新のITやデジタル技術を活用したサービス拡充に取り組んでまいります。



# 当行の取り組み②

## 「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」の設立

2023年5月、「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立し、産学官が各自の強みを出し合い、一体となってデジタル人財の育成に取り組んでおります。デジタル人財育成に向けた講演会やDXに取り組む企業訪問などにより、デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に取り組んでまいります。



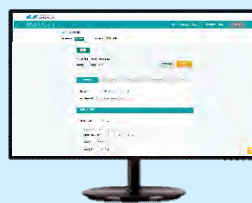
## みやぎんPay「地方税統一QRコード」対応開始

2023年4月から全国の地方自治体で地方税統一QRコード(eL-QR)の取り扱いが開始されることに伴い、みやぎんPayで地方税統一QRコードを利用して一部の税金納付が可能となりました。



## 「保証申込サービス」取り扱い開始

2024年3月、宮崎県信用保証協会と鹿児島県信用保証協会との信用保証申し込み手続きを電子化する「保証申込サービス」の取り扱いを開始いたしました。本サービス利用により、法人および個人事業主のお客さまが、銀行窓口に来店されることなくインターネットから信用保証の申し込み手続きやお申し込みいただいた案件の審査進捗確認などができます。引き続き、デジタル技術の活用によるお客さまの利便性向上に取り組んでまいります。



## キャッシュレス決済サービスとの口座連携

お客さまの利便性向上やキャッシュレス社会の実現を目指し、さまざまなキャッシュレス決済サービスの口座連携に取り組んでいます。2023年6月に「COIN+」、2024年2月に「楽天ペイ」と口座連携を開始し、当行の普通預金口座から各決済サービスへのチャージなどにご利用でき、さらに便利になりました。



# 当行の取り組み③

## 人的資本の強化

物価上昇等の社会環境への対応および従業員のモチベーション向上を目的にベースアップによる賃上げを実施しました。さらに地域と当行の持続的成長を担う多様な人財の確保と人的資本強化を目的に初任給の引き上げを決定しました。引き続き、従業員が成長・活躍できる環境を整備し、人的資本強化に努めてまいります。



## 「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」認定

2024年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)～ホワイト500」に認定されました。健康経営優良法人への認定は7年連続、さらに大規模法人部門うち上位500社に与えられるホワイト500の認定は4回目となります。



## お客さまに満足いただける店舗づくり

2023年9月に熊本支店、2024年2月に小林支店と西都支店が新店舗での営業を開始しました。ゆとりあるロビー空間や相談ブース等の充実により、お客さまが過ごしやすく、ゆっくりご相談いただける店舗を目指しております。



## 「スポーツエールカンパニー2024」認定

2024年1月、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー」に4年連続で認定されました。当行が実施する行内運動会やアプリを活用したウォーキング大会等、従業員の健康増進のためのスポーツ活動の支援・促進に向けた積極的な取り組みが評価されました。

